

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第 2 部 病院会計制度概論

第 12 章 財務諸表の分析 財務諸表の見方

12-1-3 キャッシュ・フロー計算書の見方 (承前)

図表 12-3 キャッシュ・フローの 3 つの区分 (再掲)

業務活動による キャッシュ・フロー	増減額	× × ×
投資活動による キャッシュ・フロー	増減額	× × ×
財務活動による キャッシュ・フロー	増減額	× × ×

3 つの区分のうちでもっとも重要なのは、業務活動によるキャッシュ・フローであり、それがプラスであるかを第一にみるべきである。

さらには、業務キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローの差額がプラスになっているかどうかという見方も考えられうる。そうした見方から、

- (1) 結果として業務キャッシュ・フローがどれだけ稼ぎ出せるか
- (2) 投資キャッシュ・フローはマイナスになることもありうる
- (3) 財務キャッシュ・フローは増えたか減ったかという金額よりも、その内容にて判断する
- (4) いわゆるフリー・キャッシュ・フローがいくらかといった見方が一般的に可能である

さらには、営業キャッシュ・フロー・マージン、営業キャッシュ・フロー対流動負債比率、有利子負債・キャッシュ・フロー倍率など、比率算定による分析もコンサルティングの場合には必要となろう。

<続く>

(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

# 医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業 7/18まで延長

## 医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業

- 近年、国内外の医療機関を標的としたランサムウェア等のサイバーセキュリティインシデントが増加しています。医療機関のサイバーセキュリティ被害は、診療を長時間制限することによる地域医療への影響に加え、患者の個人情報等が窃取される等の深刻な被害をもたらす可能性があり、サイバーセキュリティ対策の充実が喫緊の課題です。
- 本事業は、実効性の高いセキュリティ対策として、①外部ネットワーク接続の徹底的把握、安全性を検証・調査、および②オフラインバックアップの整備支援を行います。

<事業概要>



<本事業による病院のメリット>

- 部門システムや医療機器の保守用回線を含め、外部接続点を網羅的に把握し、病院の管理下におくことが可能となります。それぞれの外部接続点の機器構成、および第三者の検証・調査を通じたリスクを見える化します。
- 電子カルテのオフラインバックアップ環境を整備することにより、万が一の際の電子カルテデータの保全が可能となります。また、オフラインバックアップ実施は、「診療録管理体制作算」算定のための施設基準項目の一つになっています。

(医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業 | 厚生労働省)

厚生労働省はサイバーセキュリティ対策として約 2,000 病院を支援対象と想定していますが、2025 年 5 月末時点での応募・申請は約 800 病院にとどまっています。

「サイバーセキュリティ対策の必要性が高い」と考えられる大規模病院・災害拠点病院・急性期病院などの積極参加に期待するとともに、都道府県は「病院からの応募・申請を待たずに、支援対象へ直接指定する」ことも検討してほしいとしています。

2022 年に徳島県つるぎ町立半田病院がサイバー攻撃を受けたことは、病院関係者は、まだ記憶していると思いますが、このサイバー攻撃以後医療機関のサイバー対策は進んだかといえば、対策は遅々として進んでいません。実際の被害も発生しています。なぜ進んでいないかという「自分のところは大丈夫」という根拠のない自信や予算のこともあると思います。攻撃されてからでは遅いので、ぜひこの機会に対策を検討しましょう。

厚労省では、サイバー攻撃を防ぐとことだけではなく、攻撃を受けたときの対応や、復旧の方法も重要であるとしています。また、BCP (事業継続計画) の中でもサイバー攻撃時の確認表の作成をすすめています。